

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(31,879)	(負債の部)	(4,068)
流動資産	11,242	流動負債	1,263
現金及び預金	19	買掛金	56
売掛金	802	未払金	87
製品	110	未払費用	880
原材料及び貯蔵品	611	未払賞与	225
短期貸付金	8,312	未払法人税等	1
未収金	1,384	その他	11
その他	2	固定負債	2,804
固定資産	20,636	退職給付引当金	2,531
有形固定資産	3,228	その他	272
建物	1,348	(純資産の部)	(27,811)
構築物	344	株主資本	27,811
機械及び装置	491	資本金	100
車両運搬具	0	資本剰余金	20,669
工具、器具及び備品	185	資本準備金	3,803
土地	724	その他資本剰余金	16,866
建設仮勘定	132	利益剰余金	7,041
無形固定資産	13	利益準備金	96
ソフトウェア	8	その他利益剰余金	6,945
その他無形資産	5	繰越利益剰余金	6,945
投資その他の資産	17,393	評価換算差額等	-
関係会社株式	16,195	その他有価証券評価差額金	-
繰延税金資産	1,194		
その他	20		
貸倒引当金	△17		
合 計	31,879	合 計	31,879

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び車両運搬具 4年～8年

2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、通信端末、カーエレクトロニクス、AV機器、コンピュータ関連機器などの電子部品に使用される、コイル等の開発、販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の間内であるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2) 当社はグループ通算制度を適用しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 717百万円